（様式第５号）

記入例

大阪府介護分野への就労・定着支援事業補助金実績報告書

提出年月日を記入

令和８年１月25日

大阪府知事　様

申請事業者の法人情報を入力
代表者の役職名・氏名を記入
（代表者印は不要）
施設名には施設種別も記入

（補助事業者）

法人所在地　大阪府〇〇市〇〇区〇〇△丁目＊＊－＊

法人名称　社会福祉法人□□会

代表者職氏名　理事長　大阪　太郎

施 設 名　介護老人保健施設おおさか

令和＊年　＊月　＊日付け大阪府指令福法第＊＊＊＊号により交付決定の通知があった標記補助事業を令和　＊年　＊月　＊日付けで完了しましたので、大阪府補助金交付規則第12条及び大阪府介護分野への就労・定着支援事業補助金交付要綱第12条により、下記のとおり実績を報告する。

大阪府が送付した交付決定通知を参照

本申請におけるすべての職員が
研修を修了した日を記入

記

１　補助事業の内容

別添事業実績内訳書（様式第５号－２）に記載のとおり。

交付決定通知から転記

２　事業の実績

（１）交付決定額　　金　200,000　円

（２）補助事業実績額（補助事　　様式第5号－2より転記　　金　149,420　円

（３）補助金所要額　　様式第5号－3より転記　　金　133,000　円

３　添付書類

（１）　事業実績内訳書（様式第５号－２）

（２）　補助事業の所要額精算書（様式第５号－３）

（３）　介護職員初任者研修または実務者研修修了証明書の写し

（４）　研修受講料を事業者が負担したことが確認できるもの（領収書、振込明細等の写し）

（５）　その他知事が必要と認める書類

（様式第５号－２）

大阪府介護分野への就労・定着支援事業補助金　事業実績内訳書

（１）事業の内容

介護保険施設等で働く介護職員を対象に、働きながら介護職員初任者研修または実務者研修の受講を促し、資格取得と職場での実践を並行して行うことにより職員の資質向上及び定着促進を図った。

（２）申請者の情報

補助事業者（法人）名		社会福祉法人□□会
施設種別・施設名		介護老人保健施設おおさか
施設所在地		大阪市中央区大手前2丁目○－○
担当者名		福祉　一郎
連絡先	電話	＊＊－＊＊＊＊－＊＊＊＊
	Eメール	fukushi-abc@def.g.jp

（３）事業実績内訳

受講した研修を選択

交付申請時の「補助基準額」と同じ金額を記入

自動計算

人数	被雇用職員氏名	受講研修	研修修了日	① 研修受講に要した経費	①の補助基準額	③ ①と②を比較して少ない額（千円未満切捨て）
1	osaka　tarou	実務者研修	R８年１月14日	110,000 円	100,000 円	100,000 円
2	谷町　花子	初任者研修	R７年８月31日	38,900 円	50,000 円	38,000 円
3	大手　次郎	実務者研修	R７年12月24日	9,600 円	100,000 円	9,000 円
4					円	0 円
5					円	0 円
計				158,500 円	250,000 円	147,000 円

申請者全員分記入

年度内に修了できなかった場合は空欄とすること

事業を完了できなかった場合は0円とすること

自動計算

（４）補助金実績額

補助事業実績額　【①】	自動計算	158,500	円
補助金対象額　【③】【(様式第５号ー３)A】	自動計算	147,000	円

様式第5号へ転記

様式第5－３号へ転記

（様式第5号－3）

補助事業の所要額精算書

（法人名称）　　（施設名）

	補助金対象額 （様式第5号－2）③　A 円	当該申請以前の交付申請総額 B 円	合計額 （A-B）	1施設あたりの基準額	補助金所要額 E 円
大阪府介護分野への就労・定着支援事業補助金	0	0	0	200,000	0

様式第５号－２
③より転記

ここの値は変えないでください

当該年度に同事業の申請を行っていない場合は０と記入

（記入上の注意）

1　B欄には当該年度に同事業の申請を既に行っている場合記入する

2　E欄にはC欄及びD欄を比較して少ない額を記入する